

令和 2 年 度

白 河 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 河 市 監 査 委 員

3 監 第 2 1 号
令和 3 年 7 月 1 5 日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央

白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和 2 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
む	す び	15
	決算審査資料	16
	1 業務実績表	17
	2 比較損益計算書	18
	3 比較貸借対照表	20
	4 収益節別明細書	22
	5 費用節別明細書	24
	6 経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
む	す び	33
	決算審査資料	34
	1 比較貸借対照表	35
	2 収益節別明細書	37
	3 費用節別明細書	38

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
2	予算に定められた業務の予定量と実績	43
3	施設の利用状況	43
4	経営成績	46
	(1) 経営成績の概要	46
	(2) 経営指標	46
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	47
	(4) 労働生産性	48
5	財政状態	49
	(1) 資産	49
	(2) 負債・資本	49
	(3) 資金の運用状況	50
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	51
6	下水道料金の収入状況	52
むすび		53
	決算審査資料	54
1	業務実績表	55
2	比較損益計算書	56
3	比較貸借対照表	58
4	収益節別明細書	60
5	費用節別明細書	62
6	経営分析比較表	64

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和2年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 白河市水道事業会計決算

令和2年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和2年度 白河市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年7月15日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり、運営されているかについて審査した。

また、下水道事業会計決算については、令和2年度より公営企業会計に移行し、前年度以前との比較ができないものがあった。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益		1,291,477,000	1,371,513,498	1,260,618,790	80,036,498	106.20
	営業収益	1,127,879,000	1,202,347,328	1,093,781,805	74,468,328	106.60
	営業外収益	163,597,000	169,162,585	166,833,400	5,565,585	103.40
	特別利益	1,000	3,585	3,585	2,585	358.50

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用		1,274,581,000	1,182,839,156	1,109,837,458	91,741,844	92.80
	営業費用	1,156,069,000	1,070,031,689	1,024,775,048	86,037,311	92.56
	営業外費用	112,412,000	112,410,513	84,701,537	1,487	100.00
	特別損失	1,100,000	396,954	360,873	703,046	36.09
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,371,513,498 円で、予算現額 1,291,477,000 円に対して 106.20%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,202,347,328 円、営業外収益 169,162,585 円、特別利益 3,585 円である。

ア. 営業収益は 1,202,347,328 円で、水道事業収益全体の 87.67%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,149,354,520 円 (構成比率 95.59%)、その他の営業収益 48,375,808 円 (4.02%) などである。

イ. 営業外収益は 169,162,585 円で、全体の 12.33%を占め、内訳の主なものは、加入金 25,991,900 円 (15.37%)、他会計補助金 58,660,804 円 (34.68%)、長期前受金戻入 83,760,791 円 (49.52%) などである。

ウ. 特別利益は 3,585 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,182,839,156円で、予算現額1,274,581,000円に対して92.80%の執行率となり、内訳は営業費用1,070,031,689円、営業外費用112,410,513円、特別損失396,954円である。

ア. 営業費用は1,070,031,689円で、水道事業費用全体の90.46%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費330,000,136円（構成比率30.84%）、配水及び給水費137,545,184円（12.85%）、受託工事費2,783,000円（0.26%）、総係費143,470,841円（13.41%）、減価償却費455,832,046円（42.60%）などである。

イ. 営業外費用は112,410,513円で、全体の9.50%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費67,589,313円（60.13%）、消費税及び地方消費税44,821,200円（39.87%）である。

ウ. 特別損失は396,954円で、全体の0.03%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		460,264,000	363,613,686	363,613,686	△ 96,650,314	79.00
	企業債	195,000,000	181,500,000	181,500,000	△ 13,500,000	93.08
	他会計補助金	50,738,000	50,739,106	50,739,106	1,106	100.00
	工事負担金	196,526,000	130,401,580	130,401,580	△ 66,124,420	66.35
	国庫補助金	18,000,000	973,000	973,000	△ 17,027,000	5.41

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度繰越額 ③	不用額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		863,467,000	719,086,480	681,677,111	116,450,000	27,930,520	83.28
	建設改良費	588,586,000	444,213,524	406,804,155	116,450,000	27,922,476	75.47
	企業債償還金	274,874,000	274,872,956	274,872,956	0	1,044	100.00
	予備費	7,000	0	0	0	7,000	0.00

資本的収入の決算額は363,613,686円で、予算現額460,264,000円に対して79.00%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債181,500,000円（構成比率49.92%）、他会計補助金50,739,106円（13.95%）、工事負担金130,401,580円（35.86%）などである。

資本的支出の決算額は719,086,480円で、予算現額863,467,000円に対して83.28%の執行率である。

内訳は、建設改良費444,213,524円（61.77%）、うち主なものは、委託料22,322,300円、工事請負費358,688,000円）で、企業債償還金274,872,956円（38.23%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、水道管更新として本沼地区ほかで老朽管布設替工事を行い、国道294号白河バイパス小峰大橋への配水管添架工事を行った。その他受託工事として関辺地内配水管移設工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額355,472,794円は、過年度分損益勘定留保資金154,449,948円、当年度分損益勘定留保資金163,613,477円、当年度分消費税資本的収支調整額37,409,369円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資本的収入	企業債	181,500,000	49.92	220,000,000	56.13	△ 38,500,000	82.50
	他会計補助金	50,739,106	13.95	50,040,030	12.77	699,076	101.40
	工事負担金	130,401,580	35.86	121,925,556	31.11	8,476,024	106.95
	国庫補助金	973,000	0.27	0	0.00	973,000	皆増
資本的収入合計		363,613,686	100.00	391,965,586	100.00	△ 28,351,900	92.77
資本的支出	建設改良費	444,213,524	61.77	794,818,867	73.99	△ 350,605,343	55.89
	企業債償還金	274,872,956	38.23	279,450,543	26.01	△ 4,577,587	98.36
資本的支出合計		719,086,480	100.00	1,074,269,410	100.00	△ 355,182,930	66.94
差引収支不足額		355,472,794	-	682,303,824	-	△ 326,831,030	52.10

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	154,449,948	43.45	195,709,394	28.68	△ 41,259,446	78.92
当年度分損益勘定留保資金	163,613,477	46.03	223,432,798	32.75	△ 59,819,321	73.23
当年度分消費税資本的収支調整額	37,409,369	10.52	63,161,632	9.26	△ 25,752,263	59.23
建設改良積立金	0	0.00	200,000,000	29.31	△ 200,000,000	皆減
合計	355,472,794	100.00	682,303,824	100.00	△ 326,831,030	52.10

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

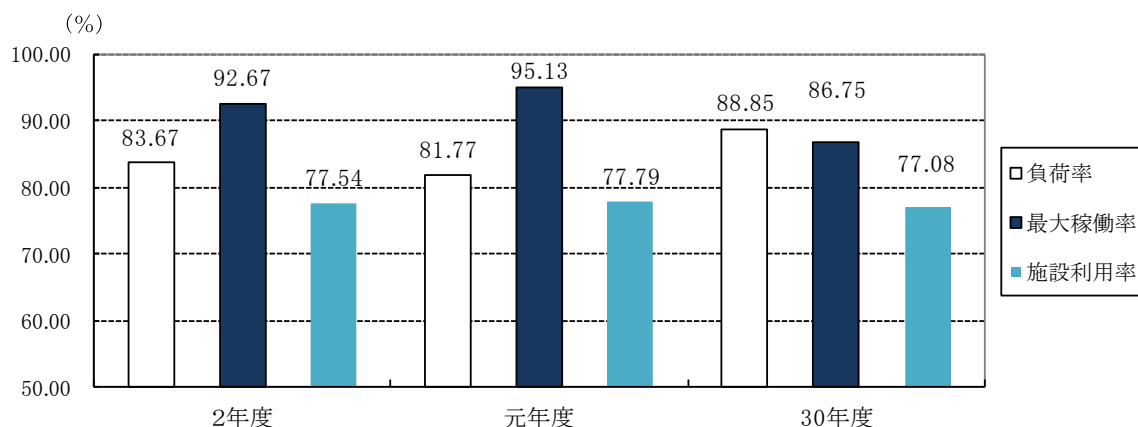
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	23,400	23,843	101.89
年 間 総 配 水 量	7,336,500	7,685,050	104.75
1 日 平 均 配 水 量	20,100	20,997	104.46
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	482,433,000	444,213,524	92.08

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
2年度	27,080	25,096	20,997	83.67	92.67	77.54
元年度	27,080	25,762	21,066	81.77	95.13	77.79
30年度	27,080	23,493	20,873	88.85	86.75	77.08



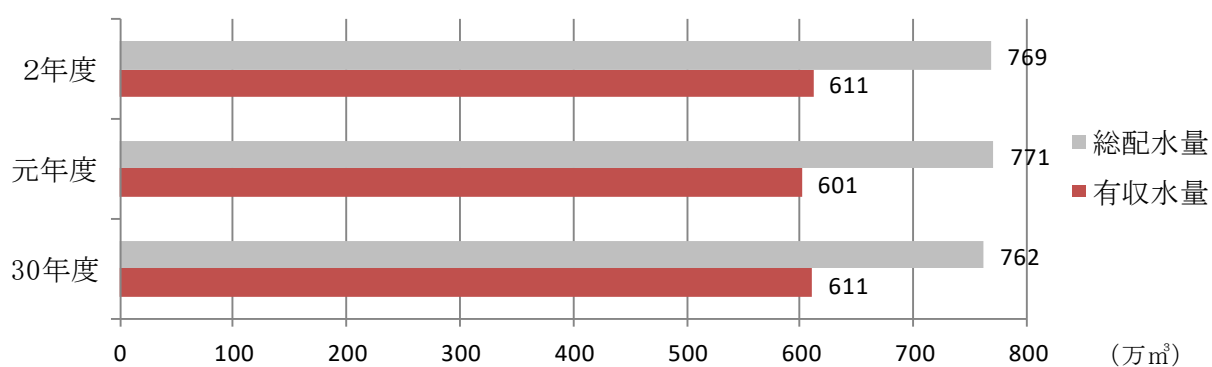
1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 25,096 m³、1日平均配水量は 20,997 m³である。また、負荷率は 83.67%、最大稼働率は 92.67%、施設利用率は 77.54%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (30年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
2年度	7,685,050	100.87	6,113,406	79.55	528,481	6.88	1,043,163	13.57
元年度	7,710,244	101.20	6,014,762	78.01	1,315,347	17.06	380,135	4.93
30年度	7,618,929	100.00	6,108,832	80.18	1,242,122	16.30	267,975	3.52

※有効無収水量及び無効水量は、2年度より、配水量分析算定方法の見直しを実施



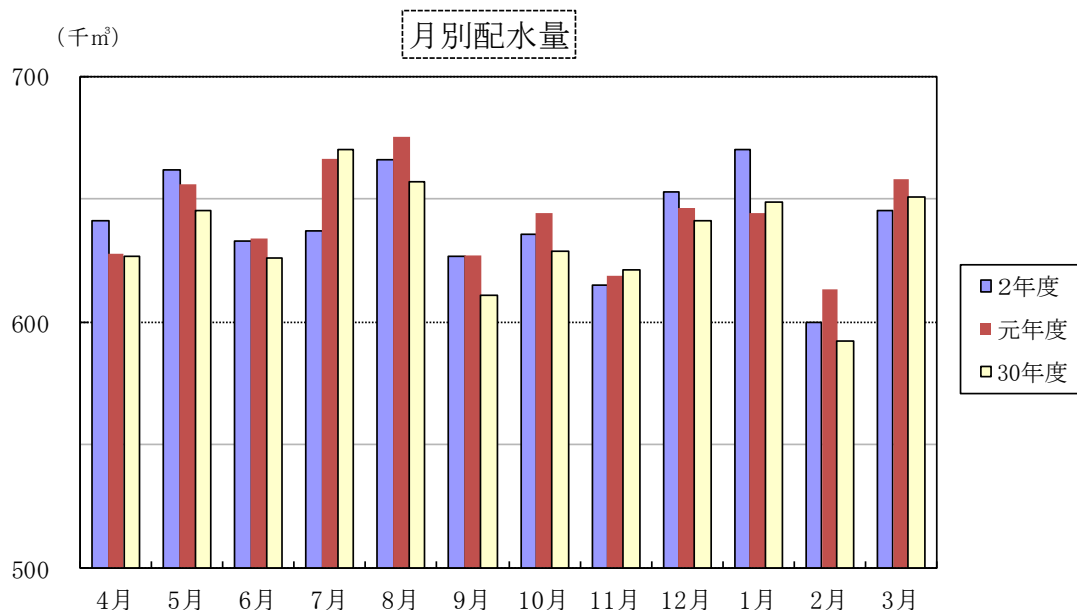
総配水量は7,685,050 m^3 であった。このうち、有収水量は6,113,406 m^3 で、有収率は79.55%であった。

また、有効無収水量は528,481 m^3 (有効無収率6.88%)で、無効水量は1,043,163 m^3 (無効率13.57%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2年度	641	662	633	637	666	627	636	615	653	670	600	645	7,685
元年度	628	656	634	666	675	627	644	619	646	644	613	658	7,710
30年度	627	645	626	670	657	611	629	621	641	649	592	651	7,619



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (30年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) l
				給水人口 %	給水戸数 %	給水量 %		
2年度	57,378	23,843	6,113,406	97.88	101.63	100.07	106.55	291.91
元年度	57,284	23,506	6,014,762	97.72	100.19	98.46	105.00	286.88
30年度	58,619	23,461	6,108,832	100.00	100.00	100.00	104.21	285.51

給水人口は、57,378人で、平成30年度を100とした指数で97.88%と減少しており、また、給水戸数は、23,843戸で指数101.63%と増加しており、給水量は、6,113,406 m^3 で指数100.07%と増加している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		金額			
総収益	金額		1,260,618,790	1,252,967,724	1,277,201,372
	対前年度比		100.61	98.10	-
総費用	金額		1,109,837,458	1,117,104,935	1,110,376,154
	対前年度比		99.35	100.61	-
損益	金額		150,781,332	135,862,789	166,825,218
	対前年度比		110.98	81.44	-

本年度の経営成績は、総収益 1,260,618,790 円に対し、総費用 1,109,837,458 円で、差引 150,781,332 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が1,093,781,805 円で全体の86.77%を占め、営業外収益で166,833,400 円(13.23%)、特別利益で3,585 円(0.00%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が1,024,775,048 円で全体の92.34%を占め、営業外費用84,701,537 円(7.63%)、特別損失360,873 円(0.03%)となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	2年度	元年度	30年度	算式
総資本利益率	1.12	1.02	1.27	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	107.00	102.92	104.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	113.59	112.16	115.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は1.12%である。

また、営業収益対営業費用比率は107.00%であり、総収益対総費用比率は113.59%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

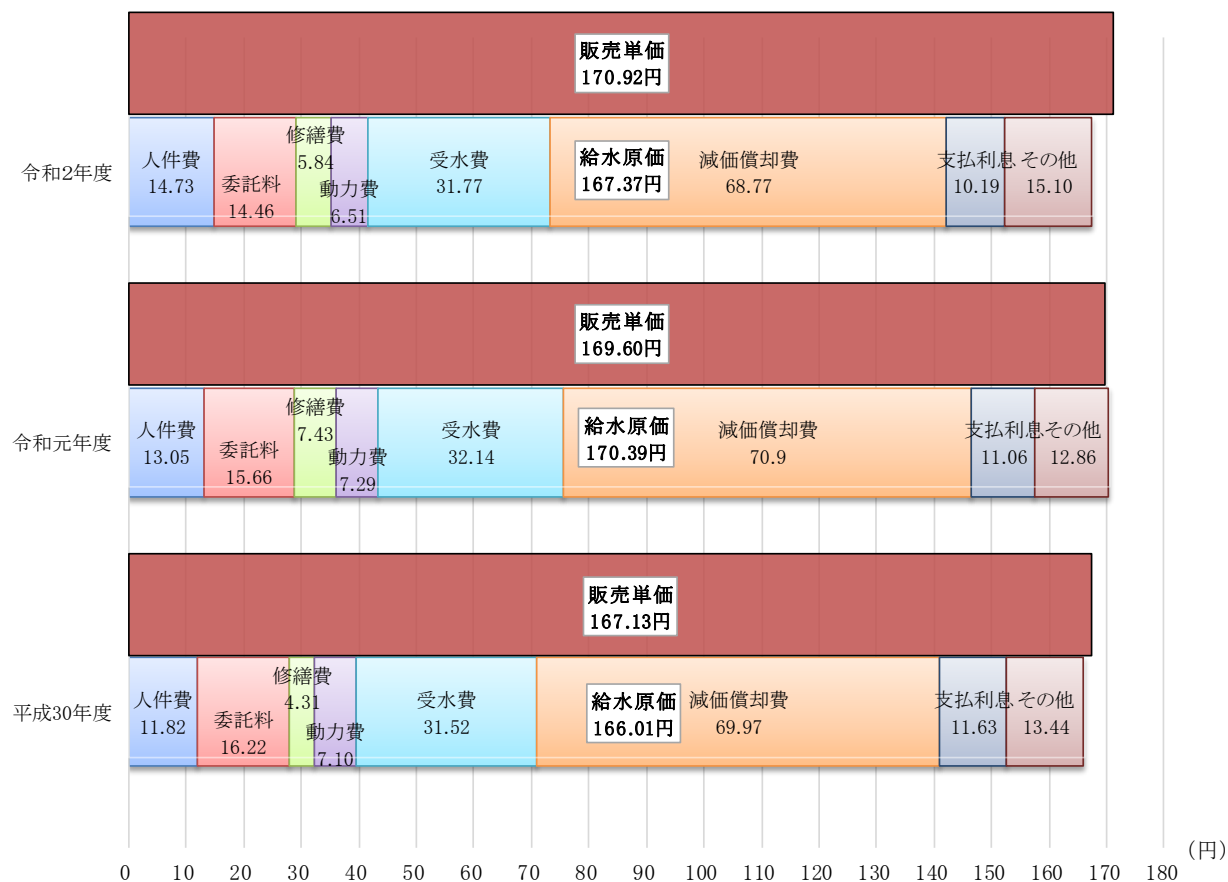
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
販売単価 (A)	170.92	169.60	167.13
給水原価 (B)	167.37	170.39	166.01
販売利益 (A)-(B)	3.55	△ 0.79	1.12

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 170.92 円、給水原価{(経常費用※-受託工事費-長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 167.37 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 3.55 円となっている。

※ 経常費用=営業費用+営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり有収水量	555,764	601,476	610,883
職員1人当たり営業収益	99,434,710	106,712,807	106,518,847
職員1人当たり給水人口	5,216	5,728	5,862
平均給与	5,368,953	5,528,282	5,153,173

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は555,764 m³、職員1人当たり営業収益は99,434,710円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,216人、平均給与は5,368,953円となっている。(所属職員15人中、損益勘定所属職員11人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,760,704,730	86.39	11,810,133,103	88.16	11,543,558,183	87.17
流動資産	1,852,343,676	13.61	1,585,737,068	11.84	1,699,567,924	12.83
資産合計	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00

固定負債	4,278,147,563	31.43	4,351,443,718	32.48	4,398,604,054	33.21
流動負債	403,888,928	2.97	362,548,765	2.71	371,723,483	2.81
繰延収益	2,025,461,603	14.88	1,977,847,814	14.76	1,954,671,515	14.76
負債合計	6,707,498,094	49.27	6,691,840,297	49.95	6,724,999,052	50.78
自己資本金	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03
資本金	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71	5,035,736,512	38.03
資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	27,245,295	0.21
利益剰余金	1,441,789,369	10.59	1,491,008,037	11.13	1,455,145,248	10.99
剰余金	1,469,034,664	10.79	1,518,253,332	11.33	1,482,390,543	11.19
資本合計	6,905,550,312	50.73	6,704,029,874	50.05	6,518,127,055	49.22
負債・資本合計	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00	13,243,126,107	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,613,048,406円である。

その内、固定資産は11,760,704,730円で、資産総額に占める割合は86.39%となっており、流動資産は1,852,343,676円で、資産総額に占める割合は13.61%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,613,048,406円である。

ア. 負債

負債合計は6,707,498,094円で、負債及び資本の総額に占める割合は49.27%となっている。

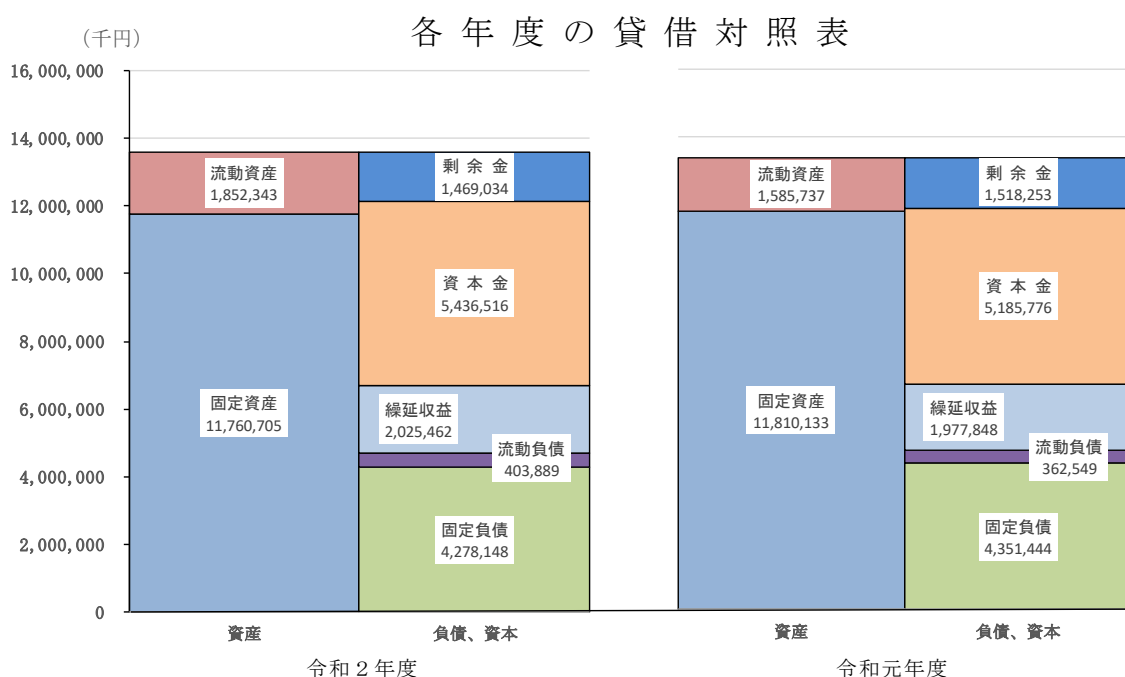
内訳は、固定負債4,278,147,563円(構成比率31.43%)、流動負債403,888,928円(2.97%)、繰延収益2,025,461,603円(14.88%)である。

イ. 資本

資本合計は6,905,550,312円で、負債及び資本の総額に占める割合は50.73%となっている。

資本金は5,436,515,648円(39.94%)で、すべて自己資本金である。

剰余金は1,469,034,664円(10.79%)で、その内訳は、資本剰余金27,245,295円(0.20%)、利益剰余金1,441,789,369円(10.59%)である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	150,781,332	135,862,789	14,918,543
減価償却費	455,832,046	464,684,053	△ 8,852,007
長期前受金戻入額	△ 83,760,791	△ 87,199,569	3,438,778
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 369,687	△ 474,222	104,535
支払利息及び企業債取扱諸費	67,589,313	72,499,594	△ 4,910,281
固定資産除去損	400,482	398,262	2,220
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,905,045	△ 18,585,975	13,680,930
未払金の増減額(△は減少)	38,454,507	△ 9,306,412	47,760,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 75,512	△ 509,053	433,541
引当金の増減額(△は減少)	12,044,641	8,060,370	3,984,271
前払金の増加額(△は増加)	△ 8,700,000	111,080,000	△ 119,780,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	10,917,816	4,361,531	6,556,285
小 計	638,209,102	680,871,368	△ 42,662,266
受取利息及び配当金	369,687	474,222	△ 104,535
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,589,313	△ 72,499,594	4,910,281
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	570,989,476	608,845,996	△ 37,856,520

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 406,804,155	△ 731,657,235	324,853,080
国庫補助金等による収入	131,374,580	110,375,868	20,998,712
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 275,429,575	△ 621,281,367	345,851,792

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	181,500,000	220,000,000	△ 38,500,000
企業債の償還による支出	△ 274,872,956	△ 279,450,543	4,577,587
出資による収入	50,739,106	50,040,030	699,076
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 42,633,850	△ 9,410,513	△ 33,223,337

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	252,926,051	△ 21,845,884	274,771,935
資金期首残高 ⑤	1,464,212,481	1,486,058,365	△ 21,845,884
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,717,138,532	1,464,212,481	252,926,051

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 570,989,476 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△275,429,575 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△42,633,850 円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 252,926,051 円増加し、資金期末残高は 1,717,138,532 円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
流 動 比 率	458.63	437.39	457.21	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	65.61	64.81	63.98	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.03	90.61	89.68	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 458.63%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 65.61%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 89.03%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,149,354,520	1,120,352,293	0	29,002,227	97.48
過 年 度 分	38,573,992	35,064,040	598,550	2,911,402	90.90
合 計	1,187,928,512	1,155,416,333	598,550	31,913,629	97.26

水道料金の収納率は、現年度分 97.48%、過年度分 90.90%で、年度末における収入未済額は 31,913,629 円である。

欠損処分は 168 件 598,550 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和2年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、1,260,618,790円（税抜）となり、また、費用においては、1,109,837,458円（税抜）となり、差し引き、150,781,332円（税抜）の純利益となった。

一方、「資本的収支」では355,472,794円（税込）の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金154,449,948円、当年度分損益勘定留保資金163,613,477円、当年度分消費税資本的収支調整額37,409,369円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、管路更新計画（平成23年度～令和5年度）に基づく老朽管の計画的な更新として、年貢町地内ほかで老朽管布設替工事を行うとともに、国道294号白河バイパス小峰大橋整備事業に併せて配水管添架工事等が行われた。また、小萱配水池の遠隔監視システム改修工事も行われた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量7,685,050^mのうち、有収水量は6,113,406^mである。有収率は79.55%で、前年度と比較して1.54ポイント上回っている。しかし、全国の給水人口規模類似団体の令和元年度平均有収率81.95%と比較して2.4ポイント下回っている。不明水に関しては、施設の老朽化など様々な原因が考えられることから、引き続き、漏水調査等を実施し、漏水箇所の早期修繕や老朽管の計画的更新など不明水対策に積極的に取り組むことにより、有収率の向上に努められたい。

また、給水戸数は前年度と比較して337戸増の23,843戸、給水人口は前年度と比較して94人増の57,378人である。給水戸数については、微増で推移はしているが、給水人口については、平成30年度と比較して前年度及び本年度ともに減少している状況にある。

次に、「財政状況」については、収益的収支が9年連続の黒字となり、150,781,332円（税抜）の純利益を計上することができた。しかし、平成28年度旧簡易水道事業が上水道事業に統合され、一般会計から基準外繰入金が増え続けている。

各種経営分析指標は、ここ数年来、ほぼ同水準で推移している状況にある。また、販売利益は、前年度△0.79円から3.55円となり、前年度より収益性が上昇している。

本市の水道事業は、人口減少社会の到来や節水機器の普及などにより、給水収益は今後期待できない状況にある。また、施設の老朽化等により、建設改良費等は増加していくことが見込まれ、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれる。

こうした状況のもと、令和2年度に策定された中長期的な経営の基本計画である経営戦略に基づき、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図るとともに、持続可能な水道事業の構築により、安全で安心して飲める水道水が安定して供給されることを目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	58,878	59,393	59,873	△ 515	
給水区域内人口 ② (人)	58,862	58,795	60,175	67	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	57,378	57,284	58,619	94	
給水戸数 (戸)	23,843	23,506	23,461	337	
普及率 (%)	④/①×100	97.45	96.45	97.91	1.00
	④/②×100	97.48	97.43	97.41	0.05
	④/③×100	94.34	94.19	96.38	0.15
配水管延長 (m)	538,682	537,937	537,241	745	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,685,050	7,710,244	7,618,929	△ 25,194	
年間総有収水量 (m ³)	6,113,406	6,014,762	6,108,832	98,644	
有収率 (%)	79.55	78.01	80.18	1.54	
1日最大配水量 (m ³)	25,096	25,762	23,493	△ 666	
1日平均配水量 (m ³)	20,997	21,066	20,873	△ 69	
1人1日最大配水量 (ℓ)	437	450	401	△ 13	
1人1日平均給水量 (ℓ)	292	287	286	5	
総職員数 (人)	15	14	15	1	
損益勘定所属職員 (人)	11	10	10	1	
資本勘定所属職員 (人)	4	4	5	0	
施設利用率 (%)	77.54	77.79	77.08	△ 0.25	
負荷率 (%)	83.67	81.77	88.85	1.90	
最大稼働率 (%)	92.67	95.13	86.75	△ 2.46	
配水管使用効率 (m ³ /m)	14.27	14.33	14.18	△ 0.06	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.54	6.53	6.60	0.01	
販売単価 (円)	170.92	169.60	167.13	1.32	
給水原価 (円)	167.37	170.39	166.01	△ 3.02	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,216	5,728	5,862	△ 512	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	555,764	601,476	610,883	△ 45,712	
職員1人当たり営業収益 (円)	99,434,710	106,712,807	106,518,847	△ 7,278,097	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	783,873	843,395	769,397	△ 59,522	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,044,873,383	82.89	1,020,113,365	81.42	24,760,018	102.43
受託工事 収益	0	0.00	1,500,000	0.12	△ 1,500,000	皆減
その他 営業収益	44,291,422	3.51	40,231,704	3.21	4,059,718	110.09
他会 計金 負担	4,617,000	0.37	5,283,000	0.42	△ 666,000	87.39
小計	1,093,781,805	86.77	1,067,128,069	85.17	26,653,736	102.50
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	369,687	0.03	474,222	0.04	△ 104,535	77.96
加入金	23,629,000	1.87	31,114,593	2.48	△ 7,485,593	75.94
他会 計金 補助	58,660,804	4.65	66,906,415	5.34	△ 8,245,611	87.68
長期前 受金 戻入	83,760,791	6.64	87,199,569	6.96	△ 3,438,778	96.06
雑収益	413,118	0.03	141,301	0.01	271,817	292.37
小計	166,833,400	13.23	185,836,100	14.83	△ 19,002,700	89.77
3.特別利益						
過年度 損益修正 益	3,585	0.00	3,555	0.00	30	100.84
小計	3,585	0.00	3,555	0.00	30	100.84
収益合計	1,260,618,790	100.00	1,252,967,724	100.00	7,651,066	100.61

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部							
1.営業費用							
原水及び 浄水費		302,131,865	27.22	299,410,914	26.80	2,720,951	100.91
配水及び 給水費		128,061,104	11.54	132,392,002	11.85	△ 4,330,898	96.73
受託工事費		2,530,000	0.23	4,663,000	0.42	△ 2,133,000	54.26
総係費		135,819,551	12.24	138,505,473	12.40	△ 2,685,922	98.06
減価償却費		455,832,046	41.07	464,684,053	41.60	△ 8,852,007	98.10
資産減耗費		400,482	0.04	398,262	0.04	2,220	100.56
小計		1,024,775,048	92.34	1,040,053,704	93.10	△ 15,278,656	98.53
2.営業外費用							
支払利息及び 企業債取扱諸費		67,589,313	6.09	72,499,594	6.49	△ 4,910,281	93.23
雑支出		17,112,224	1.54	4,192,800	0.38	12,919,424	408.13
小計		84,701,537	7.63	76,692,394	6.87	8,009,143	110.44
3.特別損失							
過年度 損益修正損		360,873	0.03	358,837	0.03	2,036	100.57
小計		360,873	0.03	358,837	0.03	2,036	100.57
費用合計		1,109,837,458	100.00	1,117,104,935	100.00	△ 7,267,477	99.35
差引当年度 純利益		150,781,332		135,862,789		14,918,543	110.98

比 較 貸 借

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,760,704,730	86.39	11,810,133,103	88.16	△ 49,428,373	99.58
(1)有形固定資産	11,758,097,300	86.38	11,807,525,673	88.14	△ 49,428,373	99.58
土地	172,333,248	1.27	172,333,248	1.29	0	100.00
建物	210,651,826	1.55	220,488,813	1.65	△ 9,836,987	95.54
構築物	10,803,629,294	79.36	10,869,722,762	81.14	△ 66,093,468	99.39
機械及び装置	464,698,130	3.41	452,098,946	3.37	12,599,184	102.79
車両運搬具	6,665,543	0.05	6,410,608	0.05	254,935	103.98
工具・器具 及び備品	2,746,451	0.02	3,327,703	0.02	△ 581,252	82.53
建設仮勘定	97,372,808	0.72	83,143,593	0.62	14,229,215	117.11
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,852,343,676	13.61	1,585,737,068	11.84	266,606,608	116.81
(1)現金預金	1,717,138,532	12.61	1,464,212,481	10.93	252,926,051	117.27
(2)未収金	75,009,005	0.55	70,103,960	0.52	4,905,045	107.00
(3)貯蔵品	5,446,139	0.04	5,370,627	0.04	75,512	101.41
(4)前払金	53,300,000	0.39	44,600,000	0.33	8,700,000	119.51
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00	217,178,235	101.62

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,278,147,563	31.43	4,351,443,718	32.48	△ 73,296,155	98.32
(1) 企 業 債	4,203,795,610	30.88	4,288,749,751	32.02	△ 84,954,141	98.02
(2) 引 当 金	74,351,953	0.55	62,693,967	0.47	11,657,986	118.60
2.流動負債	403,888,928	2.97	362,548,765	2.71	41,340,163	111.40
(1) 企 業 債	266,454,141	1.96	274,872,956	2.05	△ 8,418,815	96.94
(2) 引 当 金	15,411,218	0.11	15,024,563	0.11	386,655	102.57
(3) 未 払 金	57,674,663	0.42	19,220,156	0.14	38,454,507	300.07
(4) そ の 他 流 動 負 債	64,348,906	0.47	53,431,090	0.40	10,917,816	120.43
3.繰延収益	2,025,461,603	14.88	1,977,847,814	14.76	47,613,789	102.41
(1) 長期前受金等	2,025,461,603	14.88	1,977,847,814	14.76	47,613,789	102.41
負債合計	6,707,498,094	49.27	6,691,840,297	49.95	15,657,797	100.23
資本の部						
1.資本金	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71	250,739,106	104.84
(1) 自 己 資 本 金	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71	250,739,106	104.84
2.剰余金	1,469,034,664	10.79	1,518,253,332	11.33	△ 49,218,668	96.76
(1) 資 本 剰 余 金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	0	100.00
受 贈 財 産 評 価 額	21,889,376	0.16	21,889,376	0.16	0	100.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,441,789,369	10.59	1,491,008,037	11.13	△ 49,218,668	96.70
減 債 積 立 金	221,933,610	1.63	211,933,610	1.58	10,000,000	104.72
利 益 積 立 金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.01	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	958,166,851	7.04	828,166,851	6.18	130,000,000	115.70
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,688,908	1.91	448,907,576	3.35	△ 189,218,668	57.85
資本合計	6,905,550,312	50.73	6,704,029,874	50.05	201,520,438	103.01
負債・資本合計	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00	217,178,235	101.62

収 益 節 別

科 目	区 分	令和2年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		1,093,781,805	86.77	102.50
給 水 収 益		1,044,873,383	82.89	102.43
水 道 料 金		1,044,873,383	82.89	102.43
受 託 工 事 収 益		0	0.00	皆減
受 託 工 事 収 益		0	0.00	皆減
そ の 他 の 営 業 収 益		44,291,422	3.51	110.09
手 数 料		3,447,500	0.27	100.86
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益		40,842,382	3.24	110.94
雑 収 益		1,540	0.00	皆増
他 会 計 負 担 金		4,617,000	0.37	87.39
他 会 計 負 担 金		4,617,000	0.37	87.39
営 業 外 収 益		166,833,400	13.23	89.77
受 取 利 息 及 び 配 当 金		369,687	0.03	77.96
預 金 利 息		319,687	0.03	75.36
配 当 金		50,000	0.00	100.00
加 入 金		23,629,000	1.87	75.94
加 入 金		23,629,000	1.87	75.94
他 会 計 補 助 金		58,660,804	4.65	87.68
他 会 計 補 助 金		58,660,804	4.65	87.68
長 期 前 受 金 戻 入		83,760,791	6.64	96.06
国 庫 補 助 金		51,570,222	4.09	92.01
受 贈 財 産 評 価 額		14,429,494	1.14	91.54
工 事 負 担 金		17,761,075	1.41	115.40
雑 収 益		413,118	0.03	292.37
そ の 他 雑 収 益		413,118	0.03	292.37
特 別 利 益		3,585	0.00	100.84
過 年 度 損 益 修 正 益		3,585	0.00	100.84
過 年 度 損 益 修 正 益		3,585	0.00	100.84
合 計		1,260,618,790	100.00	100.61

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

令和元年度			平成30年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	29年度に 対する 比率
1,067,128,069	85.17	100.18	1,065,188,470	83.40	100.80
1,020,113,365	81.42	99.91	1,020,990,292	79.94	100.79
1,020,113,365	81.42	99.91	1,020,990,292	79.94	100.79
1,500,000	0.12	皆増	0	0.00	—
1,500,000	0.12	皆増	0	0.00	—
40,231,704	3.21	95.35	42,194,178	3.30	104.17
3,418,000	0.27	81.79	4,179,000	0.33	122.64
36,813,704	2.94	96.84	38,015,178	2.98	102.67
0	0.00	—	0	0.00	皆減
5,283,000	0.42	263.62	2,004,000	0.16	62.47
5,283,000	0.42	263.62	2,004,000	0.16	62.47
185,836,100	14.83	87.65	212,009,350	16.60	98.34
474,222	0.04	85.06	557,500	0.04	98.94
424,222	0.03	83.59	507,500	0.04	90.07
50,000	0.00	100.00	50,000	0.00	皆増
31,114,593	2.48	73.35	42,417,015	3.32	125.89
31,114,593	2.48	73.35	42,417,015	3.32	125.89
66,906,415	5.34	88.72	75,414,313	5.90	89.61
66,906,415	5.34	88.72	75,414,313	5.90	89.61
87,199,569	6.96	93.34	93,418,424	7.31	97.11
56,045,756	4.47	93.54	59,916,967	4.69	96.83
15,762,987	1.26	82.79	19,040,477	1.49	95.58
15,390,826	1.23	106.43	14,460,980	1.13	100.44
141,301	0.01	69.92	202,098	0.02	20.91
141,301	0.01	69.92	202,098	0.02	20.91
3,555	0.00	100.08	3,552	0.00	76.82
3,555	0.00	100.08	3,552	0.00	76.82
3,555	0.00	100.08	3,552	0.00	76.82
1,252,967,724	100.00	98.10	1,277,201,372	100.00	100.39

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費		97,582,660	8.79	85,491,622	7.65	12,091,038	114.14
(1) 直接人件費		66,183,234	5.96	60,546,321	5.42	5,636,913	109.31
給料		39,455,100	3.56	37,987,596	3.40	1,467,504	103.86
手当		19,603,381	1.77	17,292,225	1.55	2,311,156	113.37
賞与引当金繰入額		5,642,000	0.51	5,205,000	0.47	437,000	108.40
賃金		0	0.00	3,000	0.00	△ 3,000	皆減
報酬		1,482,753	0.13	58,500	0.01	1,424,253	2,534.62
(2) 間接人件費		31,399,426	2.83	24,945,301	2.23	6,454,125	125.87
退職給付費		18,008,000	1.62	12,709,000	1.14	5,299,000	141.69
法定福利費		13,391,426	1.21	12,236,301	1.10	1,155,125	109.44
2. 物件費及びその他の経費		1,012,254,798	91.21	1,031,613,313	92.35	△ 19,358,515	98.12
旅費		207,657	0.02	318,897	0.03	△ 111,240	65.12
被服費		328,523	0.03	287,183	0.03	41,340	114.40
備用品費		4,503,334	0.41	4,029,841	0.36	473,493	111.75
燃料費		1,205,510	0.11	1,299,442	0.12	△ 93,932	92.77
光熱水費		153,797	0.01	155,174	0.01	△ 1,377	99.11
薬品費		4,365,597	0.39	4,101,949	0.37	263,648	106.43
材料費		2,357,673	0.21	2,008,695	0.18	348,978	117.37
印刷製本費		2,689,000	0.24	2,919,900	0.26	△ 230,900	92.09

食糧費	1,000	0.00	1,000	0.00	1,000	0.00	0	100.00
交際費	0	0.00	5,000	0.00	△ 5,000	0.00	△ 5,000	皆減
通信運搬費	9,223,551	0.83	8,884,138	0.80	339,413	0.80	339,413	103.82
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	0.00	0	100.00
賃借料	15,662,250	1.41	16,513,263	1.48	△ 851,013	1.48	△ 851,013	94.85
手数料	35,630,536	3.21	31,198,361	2.79	4,432,175	2.79	4,432,175	114.21
修繕費	38,732,156	3.49	48,709,895	4.36	△ 9,977,739	4.36	△ 9,977,739	79.52
工事請負費	2,530,000	0.23	4,663,000	0.42	△ 2,133,000	0.42	△ 2,133,000	54.26
委託料	95,863,780	8.64	102,616,300	9.19	△ 6,752,520	9.19	△ 6,752,520	93.42
保険料	944,785	0.09	1,037,204	0.09	△ 92,419	0.09	△ 92,419	91.09
負担金	406,928	0.04	379,050	0.03	27,878	0.03	27,878	107.35
補償金	346,500	0.03	0	0.00	346,500	0.00	346,500	皆増
動力費	43,192,092	3.89	47,802,028	4.28	△ 4,609,936	4.28	△ 4,609,936	90.36
受水費	210,621,999	18.98	210,621,995	18.85	4	18.85	4	100.00
貸倒引当金繰入額	993,992	0.09	747,797	0.07	246,195	0.07	246,195	132.92
その他引当金繰入額	392,000	0.04	533,055	0.05	△ 141,055	0.05	△ 141,055	73.54
公租公課費	597,200	0.05	636,600	0.06	△ 39,400	0.06	△ 39,400	93.81
有形固定資産減価償却費	455,832,046	41.07	464,684,053	41.60	△ 8,852,007	41.60	△ 8,852,007	98.10
固定資産除却費	400,482	0.04	398,262	0.04	2,220	0.04	2,220	100.56
企業債利息	67,589,313	6.09	72,499,594	6.49	△ 4,910,281	6.49	△ 4,910,281	93.23
その他雑支出	17,112,224	1.54	4,192,800	0.38	12,919,424	0.38	12,919,424	408.13
過年度損益修正損	360,873	0.03	358,837	0.03	2,036	0.03	2,036	100.57
合計	1,109,837,458	100.00	1,117,104,935	100.00	△ 7,267,477	100.00	△ 7,267,477	99.35

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				2年度	元年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.39	88.16
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	31.43	32.48
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	65.61	64.81
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	131.68	136.03
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.03	90.61
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	458.63	437.39
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	443.72	423.20
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	425.15	403.87
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.12	0.12
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.64	0.65
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	15.07	17.52
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.82	3.87
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.12	1.02
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	107.00	102.92
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.59	112.16
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.51	1.59
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	45.31	46.53

比 較 表

30年度	説 明
87.17	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
33.21	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
63.98	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
136.24	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
89.68	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
457.21	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
413.63	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
399.78	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
0.13	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.66	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
18.59	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.97	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
1.27	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
104.12	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
115.02	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.68	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率 を計算したものである。
43.42	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	62,586,000	58,999,193	58,069,877	△ 3,586,807	94.27
工水営業収益	8,419,000	10,222,476	9,293,160	1,803,476	121.42
工水営業外収益	54,167,000	48,776,717	48,776,717	△ 5,390,283	90.05

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	62,586,000	58,999,193	58,069,877	3,586,807	94.27
工水営業費用	48,081,000	45,494,489	44,527,992	2,586,511	94.62
工水営業外費用	13,505,000	13,504,704	13,541,885	296	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 58,999,193 円で、予算現額 62,586,000 円に対して 94.27% の収入率となり、内訳は工水営業収益 10,222,476 円、工水営業外収益 48,776,717 円である。

ア. 工水営業収益は 10,222,476 円で、全体の 17.33% を占め、内訳は、給水収益 10,222,476 円 (構成比率 100.00%) である。

イ. 工水営業外収益は 48,776,717 円で、全体の 82.67% を占め、内訳は、他会計補助金 48,772,217 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 58,999,193 円で、予算現額 62,586,000 円に対して 94.27% の執行率となり、内訳は、工水営業費用 45,494,489 円、工水営業外費用 13,504,704 円である。

ア. 工水営業費用は 45,494,489 円で全体の 77.11%を占め、内訳は、原水及び浄水費 7,835,067 円（構成比率 17.22%）、配水及び給水費 2,796,531 円（6.15%）、総係費 192,914 円（0.42%）、減価償却費 34,669,977 円（76.21%）である。

イ. 工水営業外費用は 13,504,704 円で全体の 22.89%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

（２） 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		30,027,000	35,420,783	35,420,783	5,393,783	117.96
	他会計補助金	30,027,000	35,420,783	35,420,783	5,393,783	117.96

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		64,697,000	64,696,628	64,696,628	0	372	100.00
	企業債償還金	64,697,000	64,696,628	64,696,628	0	372	100.00

資本的収入の決算額は 35,420,783 円で、予算現額 30,027,000 円に対して 117.96%の収入率となり、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 64,696,628 円で、予算現額 64,697,000 円に対して 100.00%の執行率となり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 29,275,845 円は、過年度分損益勘定留保資金 27,866,928 円、当年度分損益勘定留保資金 1,408,917 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34,899,701円、投資活動によるキャッシュ・フローは、0円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△29,275,845円となっている。以上の3区分から当年度の資金は5,623,856円増加し、資金期末残高は34,828,165円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	34,669,977	34,705,977	△ 36,000
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	13,504,704	14,688,204	△ 1,183,500
固定資産除去損	0	68,000	△ 68,000
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	218,724	△ 316,928	535,652
未払金の増減額(△は減少)	11,000	7,500	3,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	48,404,405	49,152,753	△ 748,348
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,504,704	△ 14,688,204	1,183,500
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	34,899,701	34,464,549	435,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 64,696,628	△ 63,513,128	△ 1,183,500
出資による収入	35,420,783	32,904,383	2,516,400
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 29,275,845	△ 30,608,745	1,332,900
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	5,623,856	3,855,804	1,768,052
資金期首残高 ⑤	29,204,309	25,348,505	3,855,804
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	34,828,165	29,204,309	5,623,856

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
流 動 比 率	53.98	46.65	40.96	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	22.13	18.18	14.66	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.14	103.47	103.65	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
2年度	3	340 m ³ /日	118,249m ³	9,293,160円
元年度	3	340 m ³ /日	105,719m ³	9,364,440円
30年度	3	340 m ³ /日	95,647m ³	9,029,160円

むすび

令和2年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、「収益的収入及び支出」がともに58,069,877円（税抜）で、差し引き0円となっている。また、資本的収支では29,275,845円（税込）の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金27,866,928円及び当年度分損益勘定留保資金1,408,917円で補てんされている。

次に、「給水状況」については、給水事業所数が3事業所で、給水契約水量は340m³/日となっている。また、使用水量は前年度と比較して12,530m³増の118,249m³となっている。

次に「財政状況」については、営業収益が、前年度と比較して71,280円減の9,293,160円で、事業収益総額に占める割合も同じく0.79ポイント減の16.00%となっている。使用水量が前年度に比較して増、営業収益が減の要因は、責任使用水量内での使用が多くみられたためである。また、財務状況を表す自己資本構成比率が前年度に比較して3.95ポイント増の22.13%となっている。しかしながら、収益の83.99%が他会計補助金となっており、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は一般会計からの基準外繰入金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあることから、営業収益向上のためには、関係機関との強い連携のもと工業用水を必要とする企業の誘致や既存企業による増設を誘導するなどにより、給水契約水量の増を図ることが必要不可欠である。

こうした状況のもと、令和3年度に中長期的な経営の基本計画である経営戦略が策定される予定であるが、今後とも、配水能力を効率的効果的に発揮できる経営環境づくりに努め、経営の健全化を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	996,735,841	96.55	1,031,405,818	97.15	△ 34,669,977	96.64
(1)有形固定資産	996,590,241	96.53	1,031,260,218	97.14	△ 34,669,977	96.64
土地	9,288,000	0.90	9,288,000	0.87	0	100.00
建物	7,629,167	0.74	8,027,508	0.76	△ 398,341	95.04
構築物	921,205,893	89.24	950,823,262	89.56	△ 29,617,369	96.89
機械及び装置	58,467,181	5.66	63,121,448	5.95	△ 4,654,267	92.63
(2)無形固定資産	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産	35,640,119	3.45	30,234,987	2.85	5,405,132	117.88
(1)現金・預金	34,828,165	3.37	29,204,309	2.75	5,623,856	119.26
(2)未収金	811,954	0.08	1,030,678	0.10	△ 218,724	78.78
資産合計	1,032,375,960	100.00	1,061,640,805	100.00	△ 29,264,845	97.24

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	737,918,882	71.48	803,821,774	75.72	△ 65,902,892	91.80
(1) 企業債	737,918,882	71.48	803,821,774	75.72	△ 65,902,892	91.80
建設改良等 企業債	737,918,882	71.48	803,821,774	75.72	△ 65,902,892	91.80
2.流動負債	66,029,392	6.40	64,812,128	6.10	1,217,264	101.88
(1) 企業債	65,902,892	6.38	64,696,628	6.09	1,206,264	101.86
建設改良等 企業債	65,902,892	6.38	64,696,628	6.09	1,206,264	101.86
(2) 未払金	126,500	0.01	115,500	0.01	11,000	109.52
営業未払金	126,500	0.01	115,500	0.01	11,000	109.52
負債合計	803,948,274	77.87	868,633,902	81.82	△ 64,685,628	92.55
資本の部						
1.資本金	218,958,031	21.21	183,537,248	17.29	35,420,783	119.30
(1) 自己資本金	218,958,031	21.21	183,537,248	17.29	35,420,783	119.30
2.剰余金	9,469,655	0.92	9,469,655	0.89	0	100.00
(1) 資本剰余金	7,221,000	0.70	7,221,000	0.68	0	100.00
負担金	7,221,000	0.70	7,221,000	0.68	0	100.00
(2) 利益剰余金	2,248,655	0.22	2,248,655	0.21	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金	2,248,655	0.22	2,248,655	0.21	0	100.00
資本合計	228,427,686	22.13	193,006,903	18.18	35,420,783	118.35
負債・資本合計	1,032,375,960	100.00	1,061,640,805	100.00	△ 29,264,845	97.24

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	9,293,160	16.00	9,364,440	16.79	△ 71,280	99.24
給 水 収 益	9,293,160	16.00	9,364,440	16.79	△ 71,280	99.24
水 道 料 金	9,293,160	16.00	9,364,440	16.79	△ 71,280	99.24
2. 工水営業外収益	48,776,717	84.00	46,415,804	83.21	2,360,913	105.09
他 会 計 補 助 金	48,772,217	83.99	46,141,617	82.72	2,630,600	105.70
他 会 計 補 助 金	48,772,217	83.99	46,141,617	82.72	2,630,600	105.70
雑 収 益	4,500	0.01	274,187	0.49	△ 269,687	1.64
そ の 他 雑 収 益	4,500	0.01	274,187	0.49	△ 269,687	1.64
合 計	58,069,877	100.00	55,780,244	100.00	2,289,633	104.10

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.51	297,360	0.53	0	100.00
手数料	1,205,000	2.08	1,227,056	2.20	△ 22,056	98.20
修繕費	3,078,000	5.30	501,100	0.90	2,576,900	614.25
委託料	3,292,120	5.67	2,154,120	3.86	1,138,000	152.83
負担金	171,600	0.30	168,480	0.30	3,120	101.85
保険料	21,314	0.04	9,930	0.02	11,384	214.64
動力費	1,792,621	3.09	1,960,017	3.51	△ 167,396	91.46
減価償却費	34,669,977	59.70	34,705,977	62.22	△ 36,000	99.90
資産減耗費	0	—	68,000	0.12	△ 68,000	皆減
企業債利息	13,504,704	23.26	14,688,204	26.33	△ 1,183,500	91.94
その他雑支出	37,181	0.06	0	—	37,181	皆増
合計	58,069,877	100.00	55,780,244	100.00	2,289,633	104.10

下水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
下水道事業収益		2,406,296,000	2,401,062,243	2,331,922,525	△ 5,233,757	99.78
営業収益		770,458,000	777,380,167	709,181,448	6,922,167	100.90
営業外収益		1,635,835,000	1,623,430,155	1,622,489,156	△ 12,404,845	99.24
特別利益		3,000	251,921	251,921	248,921	8,397.37

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
下水道事業費用		2,401,853,000	2,336,623,969	2,247,553,023	65,229,031	97.28
営業費用		2,063,503,000	2,003,479,573	1,946,864,022	60,023,427	97.09
営業外費用		294,463,000	292,455,632	260,039,425	2,007,368	99.32
特別損失		40,887,000	40,688,764	40,649,576	198,236	99.52
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

◎ 下水道事業収益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,401,062,243 円で、予算現額 2,406,296,000 円に対して 99.78%の収入率となり、内訳は、営業収益 777,380,167 円、営業外収益 1,623,430,155 円、特別利益 251,921 円である。

ア. 営業収益は 777,380,167 円で、下水道事業収益全体の 32.38%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 647,382,604 円(構成比率 83.28%)、その他の営業収益 103,305,563 円(13.29%)などである。

イ. 営業外収益は 1,623,430,155 円で、全体の 67.61%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 388,518,000 円(23.93%)、長期前受金戻入 1,216,447,218 円(74.93%)などである。

ウ. 特別利益は 251,921 円で、全体の 0.01%を占め、すべてその他特別利益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,336,623,969円で、予算現額2,401,853,000円に対して97.28%の執行率となり、内訳は営業費用2,003,479,573円、営業外費用292,455,632円、特別損失40,688,764円である。

ア. 営業費用は2,003,479,573円で、下水道事業費用全体の85.74%を占め、内訳の主なものは、管渠費43,399,984円（構成比率2.17%）、処理場費494,073,560円（24.66%）、浄化槽費38,775,424円（1.94%）、業務費44,168,797円（2.20%）、総係費67,099,075円（3.35%）、減価償却費1,315,681,733円（65.67%）などである。

イ. 営業外費用は292,455,632円で、全体の12.52%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費239,339,094円（81.84%）、消費税及び地方消費税53,007,300円（18.13%）などである。

ウ. 特別損失は40,688,764円で、全体の1.74%を占め、内訳は、過年度損益修正損224,300円（0.55%）、その他特別損失40,464,464円（99.45%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		2,007,302,000	1,611,670,950	1,607,489,929	△ 395,631,050	80.29
	企 業 債	550,900,000	309,600,000	309,600,000	△ 241,300,000	56.20
	他会計補助金	1,047,764,000	1,020,186,000	1,020,186,000	△ 27,578,000	97.37
	国及び県補助金	334,091,000	203,866,000	203,866,000	△ 130,225,000	61.02
	受益者負担金	12,195,000	15,977,790	15,977,790	3,782,790	131.02
	工事負担金	19,626,000	20,113,200	19,631,499	487,200	102.48
	そ の 他 資 本 的 収 入	42,726,000	41,927,960	38,228,640	△ 798,040	98.13

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出		2,143,017,000	1,765,962,208	1,715,958,485	262,147,000	114,907,792	82.41
	建設改良費	971,972,000	596,879,082	546,875,359	262,147,000	112,945,918	61.41
	固定資産購入費	358,000	357,915	357,915	0	85	99.98
	企業債償還金	1,169,687,000	1,168,725,211	1,168,725,211	0	961,789	99.92
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は1,611,670,950円で、予算現額2,007,302,000円に対して80.29%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債309,600,000円（構成比率19.21%）、他会計補助金1,020,186,000円（63.30%）、国及び県補助金203,866,000円（12.65%）などである。

資本的支出の決算額は1,765,962,208円で、予算現額2,143,017,000円に対して82.41%の執行率である。

内訳の主なものは、建設改良費596,879,082円（33.80%、うち主なものは、委託料92,613,500円、工事請負費456,667,800円）で、企業債償還金1,168,725,211円（66.18%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、公共下水道事業は、一般改良事業で、公共下水道の普及促進のため十三原道上地内ほかで管渠新設工事を行ったほか、国道294号バイパス小峰大橋への管渠添架工事、横町地内管渠移設工事などである。

次に 農業集落排水事業は、機能強化事業で、金山地区不明水対策に係る管渠改築工事、五箇東部地区処理場機器更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事33基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額154,291,258円は、引継現金92,694,329円、当年度分損益勘定留保資金61,596,929円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	309,600,000	19.21	-	-	-	-
	他会計補助金	1,020,186,000	63.30	-	-	-	-
	国及び県補助金	203,866,000	12.65	-	-	-	-
	受益者負担金 及び分担金	15,977,790	0.99	-	-	-	-
	工事負担金	20,113,200	1.25	-	-	-	-
	その他資本的収入	41,927,960	2.60	-	-	-	-
	資本的収入合計	1,611,670,950	100.00	-	-	-	-
	建設改良費	596,879,082	33.80	-	-	-	-
	固定資産購入費	357,915	0.02	-	-	-	-
	企業債償還金	1,168,725,211	66.18	-	-	-	-
	資本的支出合計	1,765,962,208	100.00	-	-	-	-
	差引収支不足額	154,291,258	-	-	-	-	-

補てん財源明細書

引継現金	92,694,329	60.08	-	-	-	-
当年度分損益 勘定留保資金	61,596,929	39.92	-	-	-	-
合計	154,291,258	100.00	-	-	-	-

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

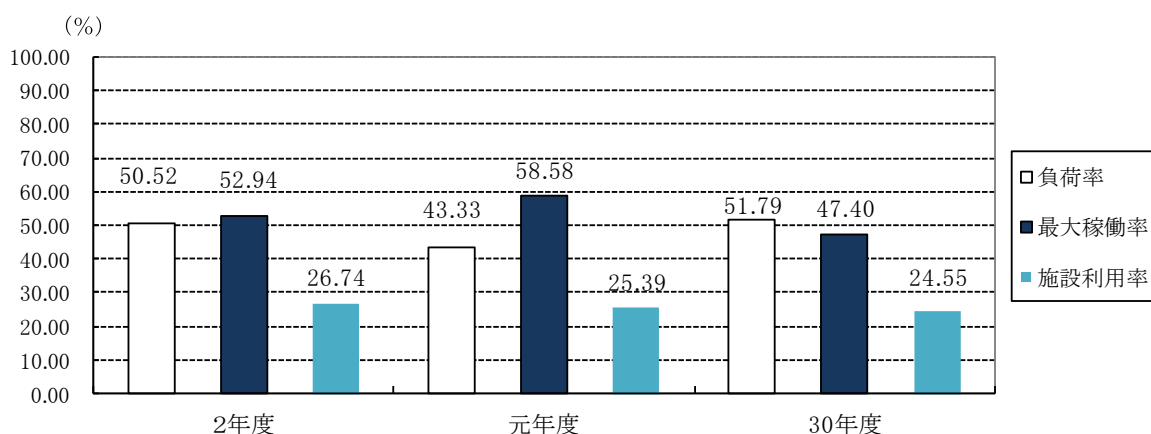
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	17,448	18,226	104.46
年 間 総 処 理 水 量	4,709,443	5,094,018	108.17
1 日 平 均 処 理 水 量	12,902	13,956	108.17
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 工 事	650,771,000	471,787,800	72.50

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理 能力 (A)	1日最大 処理水量 (B)	1日平均 処理水量 (C)	負 荷 率 (C) × 100 (B)	最大稼働率 (B) × 100 (A)	施設利用率 (C) × 100 (A)
2年度	52,183	27,624	13,956	50.52	52.94	26.74
元年度	52,027	30,478	13,207	43.33	58.58	25.39
30年度	51,870	24,585	12,732	51.79	47.40	24.55

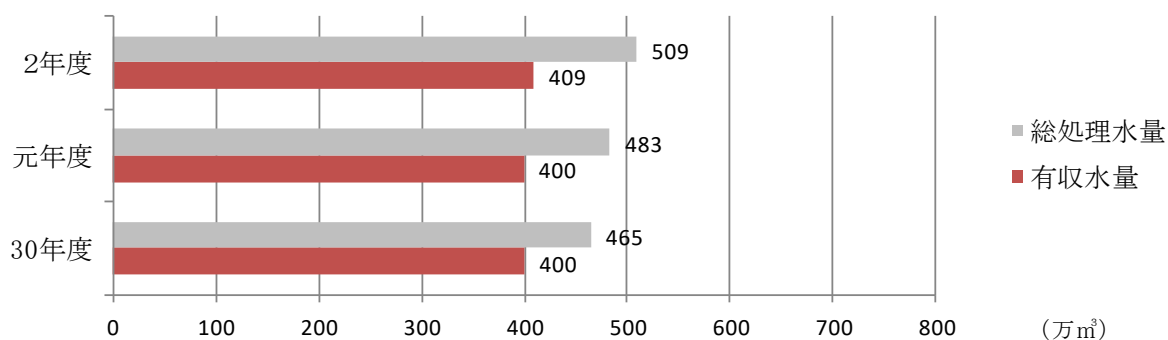


1日処理能力 52,183 m³に対して、1日最大処理水量は 27,624 m³、1日平均処理水量は 13,956 m³である。また、負荷率は 50.52%、最大稼働率は 52.94%、施設利用率は 26.74%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (30年度= 100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
2年度	5,094,018	109.61	4,094,267	80.37	999,751	19.63
元年度	4,833,893	104.02	3,997,589	82.70	836,304	17.30
30年度	4,647,262	100.00	4,001,368	86.10	645,894	13.90



総処理水量は 5,094,018 m³であった。このうち、有収水量は 4,094,267 m³で、有収率は 80.37%であった。

また、不明水量は 999,751 m³ (不明率 19.63%) となっている。

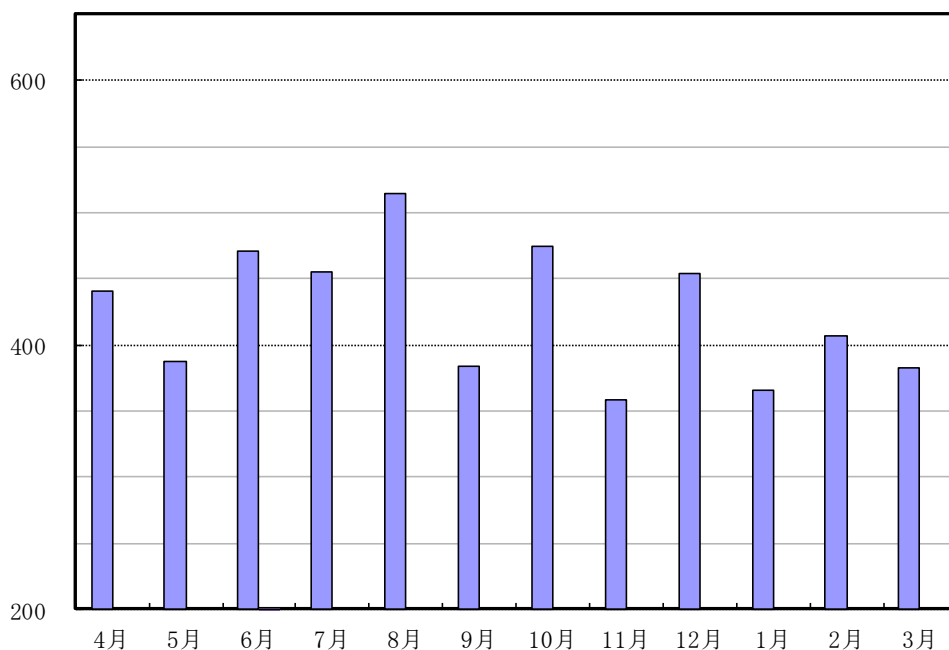
- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2年度	441	387	471	455	514	384	475	358	454	365	407	383	5,094
元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千 m^3)

月別処理水量



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 \ 年度	接続人口	接続戸数	処理水量 (有収水量) m^3	指数 (30年度=100)			1人当たり年間 平均処理水量 m^3	1人当たり1日 平均処理水量 l
				接続人口 %	接続戸数 %	処理水量 %		
2年度	46,340 人	18,226 戸	4,094,267 m^3	104.24 %	107.47 %	102.32 %	88.35 m^3	242.06 l
元年度	45,208	17,166	3,997,589	101.69	101.22	99.91	88.43	241.60
30年度	44,455	16,959	4,001,368	100.00	100.00	100.00	90.01	246.60

接続人口は、46,340人で、平成30年度を100とした指数で104.24%と増加しており、また、接続戸数は、18,226戸で指数107.47%と増加しており、処理水量は、4,094,267 m^3 で指数102.32%と増加している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		金額			
総収益	金額		2,331,922,525	-	-
	対前年度比		-	-	-
総費用	金額		2,247,553,023	-	-
	対前年度比		-	-	-
損益	金額		84,369,502	-	-
	対前年度比		-	-	-

本年度の経営成績は、総収益 2,331,922,525 円に対し、総費用 2,247,553,023 円で、差引 84,369,502 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 709,181,448 円で全体の 30.41% を占め、営業外収益で 1,622,489,156 円 (69.58%)、特別利益で 251,921 円 (0.01%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,946,864,022 円で全体の 86.62% を占め、営業外費用 260,039,425 円 (11.57%)、特別損失 40,649,576 円 (1.81%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	年度	2年度	元年度	30年度	算式
総資本利益率		0.32	-	-	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率		36.43	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率		103.75	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記 (決算審査資料 6 「経営分析比較表」に再掲) のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.32% である。

また、営業収益対営業費用比率は 36.43% であり、総収益対総費用比率は 103.75% である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	143.80	-	-
汚水処理原価 (B)	179.00	-	-
汚水処理利益 (A)-(B)	△ 35.20	-	-

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、使用料単価(下水道使用料/有収水量)は、1 m³当たり 143.80 円、汚水処理原価(汚水処理費※/有収水量)は、1 m³当たり 179.00 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり △35.20 円となっている。

※ 汚水処理費 = 維持管理経費 + 資本費

(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり有収水量	682,378	-	-
職員1人当たり営業収益	118,196,908	-	-
職員1人当たり接続人口	7,723	-	-
平均給与	6,151,077	-	-

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は682,378 m³、職員1人当たり営業収益は118,196,908円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は7,723人、平均給与は6,151,077円となっている。(所属職員11人中、損益勘定所属職員6人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	38,424,364,308	99.38	-	-	-	-
流動資産	240,000,529	0.62	-	-	-	-
資 産 合 計	38,664,364,837	100.00	-	-	-	-

固定負債	11,726,455,256	30.33	-	-	-	-
流動負債	1,295,341,188	3.35	-	-	-	-
繰延収益	25,265,723,493	65.35	-	-	-	-
負 債 合 計	38,287,519,937	99.03	-	-	-	-
自己資本金	105,046,216	0.27	-	-	-	-
資 本 金	105,046,216	0.27	-	-	-	-
資本剰余金	187,429,182	0.48	-	-	-	-
利益剰余金	84,369,502	0.22	-	-	-	-
剰 余 金	271,798,684	0.70	-	-	-	-
資 本 合 計	376,844,900	0.97	-	-	-	-
負債・資本合計	38,664,364,837	100.00	-	-	-	-

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は38,664,364,837円である。

その内、固定資産は38,424,364,308円で、資産総額に占める割合は99.38%となっており、流動資産は240,000,529円で、資産総額に占める割合は0.62%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は38,664,364,837円である。

ア. 負債

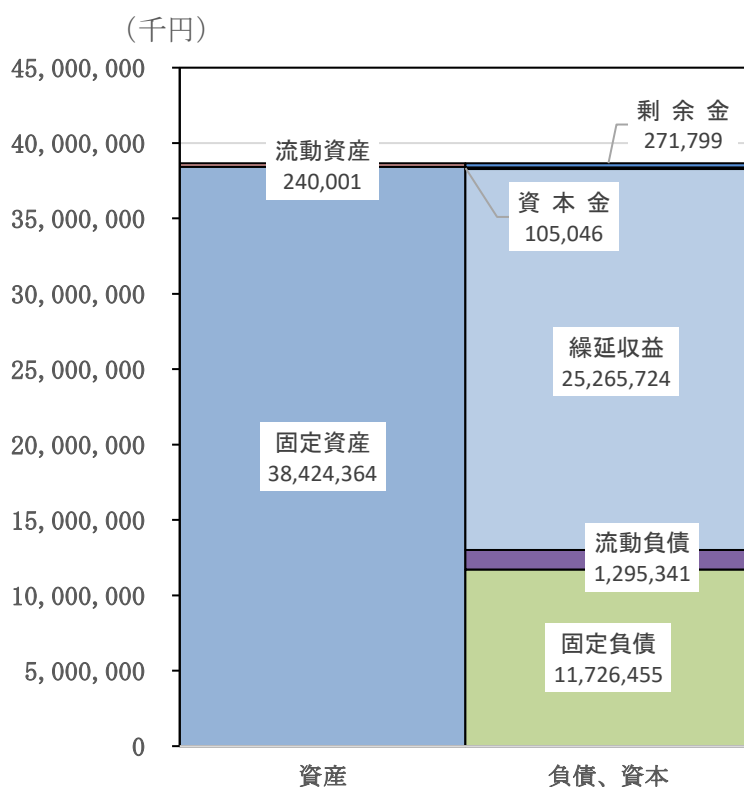
負債合計は 38,287,519,937 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 99.03% となっている。

内訳は、固定負債 11,726,455,256 円（構成比率 30.33%）、流動負債 1,295,341,188 円（3.55%）、繰延収益 25,265,723,493 円（65.35%）である。

イ. 資本

資本合計は 376,844,900 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 0.97% となっている。資本金は 105,046,216 円（0.27%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 271,798,684 円（0.70%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（0.48%）、利益剰余金 84,369,502 円（0.22%）である。



令和 2 年度

(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	84,369,502	-	-
減価償却費	1,315,681,733	-	-
長期前受金戻入額	△ 1,216,447,218	-	-
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	-	-
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	239,339,094	-	-
固定資産除去損	78,000	-	-
固定資産売却益	0	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,196,653	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,547,570	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	-	-
引当金の増減額(△は減少)	13,211,000	-	-
前払金の増加額(△は増加)	0	-	-
その他流動資産の増加額	0	-	-
その他流動負債の増加額	1,254,096	-	-
小 計	388,741,984	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 239,339,094	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	149,402,890	-	-

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 547,233,274	-	-
国庫補助金等による収入	1,297,889,929	-	-
有形固定資産の売却による収入	0	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	750,656,655	-	-

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	309,600,000	-	-
企業債の償還による支出	△ 1,168,725,211	-	-
出資による収入	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 859,125,211	-	-

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	40,934,334	-	-
資金期首残高 ⑤	92,694,329	-	-
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	133,628,663	-	-

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは149,402,890円、投資活動によるキャッシュ・フローは750,656,655円、財務活動によるキャッシュ・フローは△859,125,211円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は40,934,334円増加し、資金期末残高は133,628,663円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
流 動 比 率	18.53	-	-	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.32	-	-	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.82	-	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は18.53%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は66.32%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.82%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分量	収入未済額	収納率
現 年 度 分	647,382,604	574,265,389	0	73,117,215	88.71
過 年 度 分	75,116,048	65,852,074	302,971	8,961,003	87.67
合 計	722,498,652	640,117,463	302,971	82,078,218	88.60

下水道料金の収納率は、現年度分88.71%、過年度分87.67%で、年度末における収入未済額は82,078,218円である。

欠損処分は96件302,971円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和2年度白河市下水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

なお、公共下水道事業は、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業とともに、本年度に地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算である。このため、本年度に限っては、前年度以前との比較ができない部分が生じている。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、2,331,922,525円（税抜）となり、また、費用においては、2,247,553,023円（税抜）となり、差し引き、84,369,502円（税抜）の純利益となった。

一方、「資本的収支」では154,291,258円（税込）の財源不足となったが、この不足額については、引継現金92,694,329円、当年度分損益勘定留保資金61,596,929円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、公共下水道事業は、下水道事業計画に基づく、普及促進として十三原道上地内ほかで管渠新設工事を行うとともに、国道294号白河バイパス小峰大橋整備事業に併せて管渠添架工事等が行われた。また、農業集落排水事業は、最適整備構想に基づく、機能強化事業として金山地区管渠改築工事及び五箇東部地区処理場機器更新工事が行われた。さらに、特定地域生活排水処理事業は、33基の浄化槽設置工事が行われた。

次に、「処理状況」については、年間総処理水量5,094,018 m^3 のうち、有収水量は4,094,267 m^3 である。有収率は80.37%で、前年度と比較して2.33ポイント下回っている。また、各事業の有収率は、公共下水道80.04%、農業集落排水78.89%、特定地域生活排水処理100%である。全国の規模類似団体の令和元年度平均有収率は、公共下水道81.7%、農業集落排水89.8%と比較してそれぞれ1.66ポイント、10.91ポイント下回っている。不明水に関しては、不明水の調査を実施し、効率的な不明水対策に積極的に取り組むことにより、有収率の向上に努められたい。

また、接続戸数は前年度と比較して1,060戸増の18,226戸、接続人口は前年度と比較して1,132人増の46,340人である。水洗化の推進が図られ、接続戸数及び給水人口ともに増加している。しかし、行政区域内人口は減少傾向にある。

次に、「財政状況」については、収益的収支が黒字となり、84,369,502円（税抜）の純利益を計上することができた。しかし、収益的収支及び資本的収支ともに一般会計から基準外繰入金があり、一般会計への依存度が高い状況である。

経営分析指標では、一般に100%以上であることが望ましいとされている流動比率が18.53%ととりわけ低い状況にある。また、汚水処理利益は△35.20円となっており、厳しい経営状況である。

本市の下水道事業は、人口減少社会の到来等により、使用料は今後期待できない状況にある。また、企業債償還や施設の老朽化等により、建設改良費等は増加していくことが見込まれ、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれる。

こうした状況のもと、公営企業会計移行により明らかとなった経営状況を令和3年度に中長期的な経営の基本計画である経営戦略見直しの中で分析し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図るとともに、下水道の整備等が計画的に進むことで、より衛生的で快適な市民生活と河川や湖沼など公共用水域の水質が守られることを目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		58,878	59,393	59,873	△ 515
処理区域内人口 ② (人)		49,907	50,107	49,876	△ 200
現在接続人口 ③ (人)		46,340	45,208	44,455	1,132
接続戸数 (戸)		18,226	17,166	16,959	1,060
普及率 (%)	②/①×100	84.76	84.37	83.30	0.39
水洗化率 (%)	③/②×100	92.85	90.22	89.13	2.63
管渠延長 (km)		406	405	402	1
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		766	692	657	74
処理能力 (m ³ /日)		52,183	52,027	51,870	156
年間総処理水量 (m ³)		5,094,018	4,833,893	4,647,262	260,125
年間総有収水量 (m ³)		4,094,267	3,997,589	4,001,368	96,678
有収率 (%)		80.37	82.70	86.10	△ 2.33
1日最大処理水量 (m ³)		27,624	30,478	24,585	△ 2,854
1日平均処理水量 (m ³)		13,956	13,207	12,732	749
1人1日最大処理水量 (ℓ)		596	674	553	△ 78
1人1日平均処理水量 (ℓ)		301	292	286	9
総職員数 (人)		11	12	12	△ 1
損益勘定所属職員 (人)		6	-	-	-
資本勘定所属職員 (人)		5	-	-	-
施設利用率 (%)		26.74	25.39	24.55	1.35
負荷率 (%)		50.52	43.33	51.79	7.19
最大稼働率 (%)		52.94	58.58	47.40	△ 5.64
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.33	-	-	-
使用料単価 (円)		143.80	-	-	-
汚水処理原価 (円)		179.00	-	-	-
職員1人当たり接続人口 (人)		7,723	-	-	-
職員1人当たり有収水量 (m ³)		682,378	-	-	-
職員1人当たり営業収益 (円)		118,196,908	-	-	-
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,485,111	-	-	-

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
下水道使用料	588,553,117	25.24	-	-	-	-
他会計負担金	26,692,000	1.14	-	-	-	-
その他の営業 収 益	93,936,331	4.03	-	-	-	-
小 計	709,181,448	30.41	-	-	-	-
2.営業外収益						
他会計補助金	388,518,000	16.66	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,216,447,218	52.16	-	-	-	-
雑 収 益	17,523,938	0.75	-	-	-	-
小 計	1,622,489,156	69.58	-	-	-	-
3.特別利益						
その他特別利益	251,921	0.01	-	-	-	-
小 計	251,921	0.01	-	-	-	-
収益合計	2,331,922,525	100.00	-	-	-	-

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
管 渠 費	39,524,374	1.76	-	-	-	-
処 理 場 費	449,316,829	19.99	-	-	-	-
浄 化 槽 費	35,451,296	1.58	-	-	-	-
業 務 費	40,153,451	1.79	-	-	-	-
水洗化普及費	202,728	0.01	-	-	-	-
総 係 費	66,455,611	2.96	-	-	-	-
減価償却費	1,315,681,733	58.54	-	-	-	-
資産減耗費	78,000	0.00	-	-	-	-
小 計	1,946,864,022	86.62	-	-	-	-
2.営業外費用						
支払利息及び企業 債取扱諸費	239,339,094	10.65	-	-	-	-
その他営業外費用	20,700,331	0.92	-	-	-	-
小 計	260,039,425	11.57	-	-	-	-
3.特別損失						
過年度損益 修正損	206,873	0.01	-	-	-	-
その他特別損失	40,442,703	1.80	-	-	-	-
小 計	40,649,576	1.81	-	-	-	-
費用合計	2,247,553,023	100.00	-	-	-	-
差引当年度 純利益	84,369,502		-	-	-	-

比 較 貸 借

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	38,424,364,308	99.38	-	-	-	-
(1)有形固定資産	38,336,216,816	99.15	-	-	-	-
土地	299,629,990	0.77	-	-	-	-
建物	1,593,116,287	4.12	-	-	-	-
構築物	33,843,063,728	87.53	-	-	-	-
機械及び装置	2,476,516,481	6.41	-	-	-	-
車両運搬具	310,584	0.00	-	-	-	-
工具・器具 及び備品	1,650,184	0.00	-	-	-	-
建設仮勘定	121,929,562	0.32	-	-	-	-
(2)無形固定資産	88,047,492	0.23	-	-	-	-
施設利用権	88,047,492	0.23	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	100,000	0.00	-	-	-	-
出資金	100,000	0.00	-	-	-	-
2.流動資産	240,000,529	0.62	-	-	-	-
(1)現金預金	133,628,663	0.35	-	-	-	-
(2)未収金	106,371,866	0.28	-	-	-	-
資産合計	38,664,364,837	100.00	-	-	-	-

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	11,726,455,256	30.33	-	-	-	-
(1) 企業債	11,722,225,256	30.32	-	-	-	-
(2) 引当金	4,230,000	0.01	-	-	-	-
2.流動負債	1,295,341,188	3.35	-	-	-	-
(1) 企業債	1,163,828,017	3.01	-	-	-	-
(2) 未払金	121,278,075	0.31	-	-	-	-
(3) 引当金	8,981,000	0.02	-	-	-	-
(4) その他 流動負債	1,254,096	0.00	-	-	-	-
3.繰延収益	25,265,723,493	65.35	-	-	-	-
(1) 長期前受金	25,246,345,924	65.30	-	-	-	-
(2) 建設仮勘定 長期前受金	19,377,569	0.05	-	-	-	-
負債合計	38,287,519,937	99.03	-	-	-	-
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.27	-	-	-	-
(1) 自己資本金	105,046,216	0.27	-	-	-	-
2.剰余金	271,798,684	0.70	-	-	-	-
(1) 資本剰余金	187,429,182	0.48	-	-	-	-
国庫補助金	69,554,621	0.18	-	-	-	-
工事負担金	78,870,587	0.20	-	-	-	-
その他 資本剰余金	39,003,974	0.10	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	84,369,502	0.22	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	84,369,502	0.22	-	-	-	-
資本合計	376,844,900	0.97	-	-	-	-
負債・資本合計	38,664,364,837	100.00	-	-	-	-

収 益 節 別

科 目	区 分	令和2年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		709,181,448	30.41	-
下 水 道 使 用 料		588,553,117	25.24	-
下 水 道 使 用 料		588,553,117	25.24	-
他 会 計 負 担 金		26,692,000	1.14	-
雨 水 処 理 負 担 金		26,692,000	1.14	-
そ の 他 の 営 業 収 益		93,936,331	4.03	-
手 数 料		244,000	0.01	-
共 同 利 用 施 設 維 持 管 理 負 担 金		93,692,331	4.02	-
営 業 外 収 益		1,622,489,156	69.58	-
他 会 計 補 助 金		388,518,000	16.66	-
汚 水 処 理 補 助 金		388,518,000	16.66	-
長 期 前 受 金 戻 入		1,216,447,218	52.16	-
国 庫 補 助 金		250,111,656	10.73	-
県 補 助 金		286,768,994	12.30	-
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		32,506,635	1.39	-
工 事 負 担 金		9,816,279	0.42	-
受 贈 財 産 評 価 額		19,809,030	0.85	-
そ の 他 長 期 前 受 金		617,434,624	26.48	-
雑 収 益		17,523,938	0.75	-
行 政 財 産 使 用 料		79,360	0.00	-
自 動 販 売 機 設 置 実 費 徴 収 金		4,034	0.00	-
共 同 利 用 施 設 建 設 負 担 金		7,554,727	0.32	-
原 子 力 賠 償 金 賠 償 金		69,080	0.00	-
そ の 他 雑 収 益		9,816,737	0.42	-
特 別 利 益		251,921	0.01	-
そ の 他 の 特 別 利 益		251,921	0.01	-
そ の 他 の 特 別 利 益		251,921	0.01	-
合 計		2,331,922,525	100.00	-

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和2年度		構成比率	令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	金額 (B)		金額 (B)	構成比率		
1. 人件費	55,532,722	-	2.47	-	-	-	-
(1) 直接人件費	42,772,444	-	1.90	-	-	-	-
報 酬	1,389,984	-	0.06	-	-	-	-
給 料	25,784,700	-	1.15	-	-	-	-
手 当	11,121,760	-	0.49	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,476,000	-	0.20	-	-	-	-
(2) 間接人件費	12,760,278	-	0.57	-	-	-	-
法定福利費	7,883,278	-	0.35	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	839,000	-	0.04	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	4,038,000	-	0.18	-	-	-	-
2. 物件費及びその他の経費	2,192,020,301	-	97.53	-	-	-	-
旅 費	61,692	-	0.00	-	-	-	-
備 耗 品 費	847,443	-	0.04	-	-	-	-
光 熱 水 費	762,861	-	0.03	-	-	-	-
燃 料 費	1,876,436	-	0.08	-	-	-	-
印刷製本費	100,000	-	0.00	-	-	-	-
修 繕 費	30,482,849	-	1.36	-	-	-	-
動 力 費	90,575,570	-	4.03	-	-	-	-
薬 品 費	12,439,100	-	0.55	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	3,069,123	-	0.14	-	-	-	-

手数料	55,506,176	2.47	-	-	-	-
保険料	619,837	0.03	-	-	-	-
委託料	311,095,599	13.84	-	-	-	-
賃借料	1,226,295	0.05	-	-	-	-
負担金	65,961,986	2.93	-	-	-	-
補助金	200,000	0.01	-	-	-	-
公課費	11,600	0.00	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	735,000	0.03	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	1,310,979,950	58.33	-	-	-	-
無形固定資産 減価償却費	4,701,783	0.21	-	-	-	-
固定資産除却費	78,000	0.00	-	-	-	-
企業債利息	239,339,094	10.65	-	-	-	-
雑支出	20,700,331	0.92	-	-	-	-
過年度損益修正損	206,873	0.01	-	-	-	-
手当	6,132,169	0.27	-	-	-	-
法定福利費	1,182,524	0.05	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	32,846,800	1.46	-	-	-	-
その他特別損失	281,210	0.01	-	-	-	-
合計	2,247,553,023	100.00	-	-	-	-

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				2年度	元年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.38	-
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	30.33	-
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	66.32	-
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	149.85	-
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.82	-
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.53	-
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	16.66	-
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10.32	-
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	1.83	-
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	2.77	-
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	1.84	-
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	295.49	-
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	666.70	-
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.35	-
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.32	-
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	36.43	-
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.75	-
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.86	-
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	83.48	-

比較表

	説	明
30年度		
-		総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
-		総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
-		総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
-		自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
-		固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
-		企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
-		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
-		流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
-		総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
-		自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
-		固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
-		流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
-		未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
-		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
-		総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
-		営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
-		総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
-		損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
-		企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総資本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平均 = (期首 + 期末) / 2

5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

